

四 半 期 報 告 書

(第5期第1四半期)

株式会社 JCLバイオアッセイ

E22551

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 J C L バイオアッセイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社JCLバイオアッセイ

【英訳名】 JCL Bioassay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 靱山 邦男

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 久保 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	357,184	2,488,479
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△94,882	437,321
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△60,697	259,096
純資産額 (千円)	1,254,213	1,359,843
総資産額 (千円)	3,182,113	3,195,620
1株当たり純資産額 (円)	379.37	411.33
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△18.36	100.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,052	620,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,541	△403,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,455	339,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	647,994	1,035,743
従業員数 (名)	149	144

(注) 1 当連結会計年度より第1四半期報告書を作成しているため、前第1四半期実績の記載はしていません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常備パート3名を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常備パート3名を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度が四半期報告書の作成初年度であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当第1四半期連結会計期間における生産実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	生産高(千円)
バイオアナリシス	262,815
医薬品品質安定性試験	52,488
合計	315,303

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当第1四半期連結会計期間における受注実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	受注高(千円)	受注残高(千円)
バイオアナリシス	521,728	1,219,187
医薬品品質安定性試験	128,721	270,608
合計	650,449	1,489,796

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当第1四半期連結会計期間における販売実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	販売高(千円)
バイオアナリシス	283,751
医薬品品質安定性試験	73,433
合計	357,184

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	145,466	40.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より第1四半期報告書を作成しているため、前年同四半期増減率の記載はしておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による在庫調整が一段落しつつあるものの、企業業績や雇用環境、個人消費の改善までには至らず、厳しい状況が続きました。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進等の医療費抑制政策や大型新薬の特許切れが始まるいわゆる「2010年問題」等により、製薬企業にとって新薬の開発がより一層重要な課題となっております。また、海外へ販売網を広げる等、ますますグローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、引き続き、積極的な人材の採用・育成に取り組み、処理能力の拡大及び営業活動の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間における売上高は計画を達成したものの、利益面につきましては、前期の第4四半期の受注鈍化の影響から当第1四半期連結会計期間における実施試験数が少なく、各試験への費用負担が重くなったため原価率が高くなり、販売費及び一般管理費を吸収することができませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は357,184千円、営業損失は84,904千円、経常損失は94,882千円、四半期純損失は60,697千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における受託試験種類別の売上高は次のとおりであります。

- ・ バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）
顧客である製薬会社の開発計画見直し等の影響により、前期の第4四半期における受注が鈍化したことから、当第1四半期連結会計期間に終了した試験が少なく、売上高は283,751千円となりました。
- ・ 医薬品品質安定性試験
前期に引き続き、引き合いは旺盛であり、スケジュール調整・管理を徹底することに努めた結果、売上高は73,433千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,507千円減少して3,182,113千円となりました。これは主に、現預金の減少387,748千円、売掛金の減少91,873千円、リース資産の増加203,665千円、建設仮勘定の増加165,541千円、前払費用の増加36,050千円、及び仕掛品の増加50,701千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ92,122千円増加して1,927,899千円となりました。これは主に、前受金の増加67,316千円、リース債務の増加214,889千円、未払配当金の増加10,723千円、未払法人税等の減少151,703千円、長期借入金の減少33,933千円、及び未払金の減少20,334千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105,630千円減少して1,254,213千円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失60,697千円の計上、及び配当金の支払33,060千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ387,748千円減少し、647,994千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、130,052千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上額94,638千円、減価償却費の計上額32,195千円、売上債権の減少額91,873千円、及び法人税等の支払額153,540千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、176,541千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出175,180千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79,455千円となりました。これは長期借入金の返済による支出47,093千円、配当金の支払による支出22,336千円、及びリース債務返済による支出10,026千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における、研究開発費の総額は14,016千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における高分子医薬品の分析の受託試験での収入額5,000千円については、研究開発費より控除しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業であるバイオアナリシスは引き続き成長が期待できる事業分野であります。当社グループはGLP省令等の法令を遵守して本事業を行っております。これまで当社グループは、定期的に行われる医薬品GLP適合性調査により、常に最上位の評価（評価A）を得ておりますが、今後の調査により評価Aを得ることができなかつた場合は、顧客の信用を失い、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も引き続き評価Aを得られるよう、設備の充実及び人材育成に注力してまいります。なお、当連結会計年度において、西脇ラボで医薬品GLP適合性調査が実施される予定です。

また、当社グループは人材の採用・育成による処理能力の拡大と営業活動の強化に努めており、これを業績の向上につなげていく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、医薬品GLP適合性調査において常に最上位の評価Aを得ており、分析装置の導入も積極的に進め、顧客である製薬会社のニーズに対応できる体制を整えております。当第1四半期連結会計期間においても最新の分析装置を導入しております。

しかしながら、優秀な研究員の確保・育成は容易ではなく、時間を要します。当社グループは、今後も引き続き、積極的な採用活動と社員教育のさらなる充実を最優先課題とし、処理能力の拡大に取り組んでいく考えであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,306,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	1単元の株式数は100株で あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社の標準となる株 式であります。
計	3,306,000	3,306,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	3,306,000	—	256,356	—	271,455

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,200	33,012	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,800	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	3,306,000	—	—
総株主の議決権	—	33,012	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	475	599	996
最低(円)	370	368	470

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当連結会計年度が四半期報告書の作成初年度であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,994	1,035,743
売掛金	173,954	265,828
仕掛品	※2 393,480	※2 342,778
原材料及び貯蔵品	43,618	40,111
その他	165,681	109,495
貸倒引当金	△899	△1,495
流動資産合計	1,423,830	1,792,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	605,556	617,484
土地	441,782	446,212
その他（純額）	588,370	223,997
有形固定資産合計	※1 1,635,709	※1 1,287,695
無形固定資産	8,449	7,346
投資その他の資産	114,124	108,118
固定資産合計	1,758,282	1,403,159
資産合計	3,182,113	3,195,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,470	32,969
短期借入金	560,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	144,332	157,492
未払法人税等	819	152,522
賞与引当金	49,821	75,698
受注損失引当金	※2 52,423	※2 54,863
役員賞与引当金	—	5,000
その他	340,550	233,784
流動負債合計	1,220,417	1,272,330
固定負債		
長期借入金	368,768	402,701
退職給付引当金	82,061	77,219
役員退職慰労引当金	21,528	20,030
その他	235,124	63,496
固定負債合計	707,481	563,446
負債合計	1,927,899	1,835,777

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	730,003	823,760
株主資本合計	1,257,814	1,351,572
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	657	3,901
為替換算調整勘定	△4,258	4,370
評価・換算差額等合計	△3,601	8,271
純資産合計	1,254,213	1,359,843
負債純資産合計	3,182,113	3,195,620

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	357,184
売上原価	315,303
売上総利益	41,880
販売費及び一般管理費	
役員報酬	19,500
給料及び手当	25,703
賞与	170
法定福利費	4,972
賞与引当金繰入額	6,977
退職給付費用	2,221
役員退職慰労引当金繰入額	1,498
旅費及び交通費	4,630
保険料	2,446
支払手数料	11,875
減価償却費	1,303
研究開発費	14,016
その他	31,468
販売費及び一般管理費合計	126,784
営業損失(△)	△84,904
営業外収益	
受取利息	83
保険解約返戻金	51
その他	39
営業外収益合計	174
営業外費用	
支払利息	4,297
為替差損	1,748
開業費償却	4,106
営業外費用合計	10,152
経常損失(△)	△94,882
特別利益	
貸倒引当金戻入額	596
固定資産売却益	66
特別利益合計	662
特別損失	
固定資産除却損	418
特別損失合計	418
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,638
法人税、住民税及び事業税	1,306
法人税等調整額	△35,247
法人税等合計	△33,940
四半期純損失(△)	△60,697

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,638
減価償却費	32,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,876
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,498
受取利息	△83
支払利息	4,297
固定資産売却損益(△は益)	△66
固定資産除却損	418
売上債権の増減額(△は増加)	91,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,208
仕入債務の増減額(△は減少)	39,501
その他	35,949
小計	27,667
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△4,275
法人税等の支払額	△153,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	100
その他	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	260,000
短期借入金の返済による支出	△260,000
長期借入金の返済による支出	△47,093
配当金の支払額	△22,336
その他	△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,994

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 978,621千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 957,875千円
※2 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は36,032千円です。	※2 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円です。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,800,000千円	当座貸越極度額 1,800,000千円
当第1四半期連結会計期間末 借入実行残高 560,000	当連結会計年度末借入実行残高 560,000
差引額 1,240,000	差引額 1,240,000

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	647,994千円
現金及び現金同等物	647,994千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,306,000

2 自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、その全てにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
379.37円	411.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,254,213	1,359,843
普通株式に係る純資産額(千円)	1,254,213	1,359,843
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,306,000	3,306,000

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △18.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△60,697
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△60,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 西 村 猛 ⑩

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 南 方 得 男 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。